

- (1) 第7次総合計画の評価・検証について
- (2) 次期総合計画の策定について

(1) 第7次総合計画の評価・検証について

※各論については、参考資料「(1)第7次総合計画の評価・検証について 各論(章ごとの評価・検証)」参照

- ✓ 本市では、「上質な生活都市」の実現をめざして、平成28年3月に「熊本市第7次総合計画」を策定した。
- ✓ しかし、策定後の平成28年4月に熊本地震が発生したことから、平成28年度から令和元年度までの4年間を計画期間とした「熊本市震災復興計画」を策定し、着実な復旧・復興に取り組んできた。
- ✓ 熊本地震からの創造的な復興にむけて歩み始めた令和2年(総合計画中間見直し後)には、新型コロナウイルス感染症が大流行し、それから今日まで、市民生活を守るための取組を最優先に取り組んできた。
- ✓ このような相次ぐ災害の発生は、総合計画の進捗や成果に大きな影響をもたらしており、**中心市街地の再整備やこども・子育て関係の取組など、計画期間中に大きく前進した取り組みも多くあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の減少、経済活動の縮小、個人の意識の変容、全国規模で深刻化する少子化等の影響等により、指標の達成には至らない見込みの事業もある。**
- ✓ 次期総合計画の策定にあたっては、指標未達成の項目についてその要因や課題を分析し、反映させる必要がある。

「上質な生活都市」の実現に好影響を与えている取組の例

● 中心市街地活性化・防災力の向上

- ✓ 桜町・花畑周辺地区・熊本駅周辺のまちづくり
 - ・3,000人規模の催事が可能な「熊本城ホール」の整備
 - ・中心市街地の防災拠点
- ✓ 全国都市緑化フェアやアジア・太平洋水サミットなどの開催によって都市としての存在感を全国にアピール
- ✓ 中心市街地の老朽化した建物の更新(まちなか再生プロジェクト)

● こども・子育て環境の整備

- ✓ こども医療費助成事業の対象を中学校3年生まで拡大
- ✓ 災害時にも学びを止めない教育環境の充実(タブレット、ICT教育の充実)

● 災害に強い「市民病院」の再生

● 中心市街地活性化

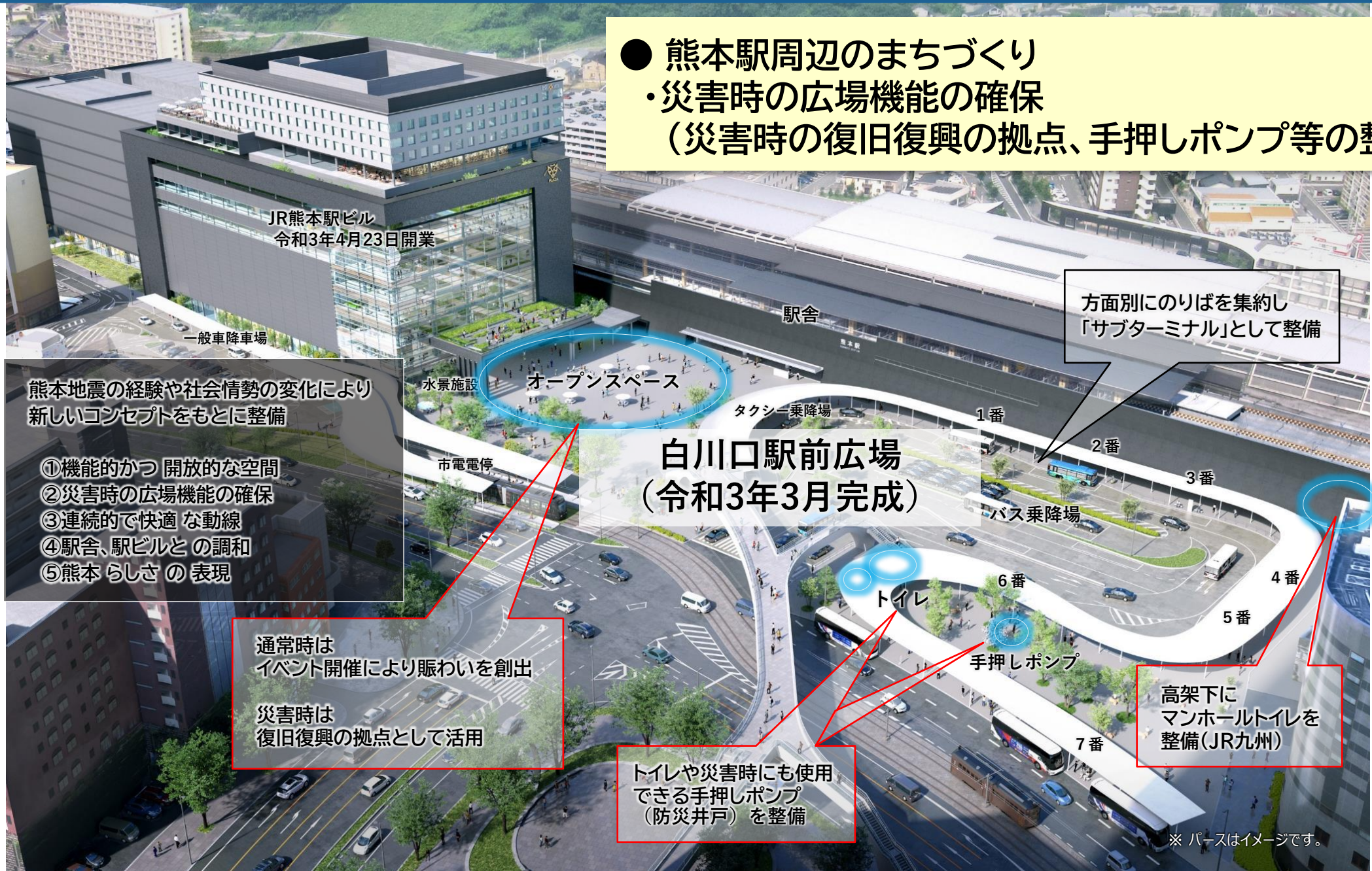
- ・3,000人規模の催事が可能な「熊本城ホール」の整備
- ・中心市街地の防災拠点

熊本城ホール
(令和元年度完成)

花畑広場
(令和3年度完成)



- 熊本駅周辺のまちづくり
- ・災害時の広場機能の確保
(災害時の復旧復興の拠点、手押しポンプ等の整備)



まちなか再生プロジェクト

- ✓ 10年間100件の建替え目標
→ 2年間で19件の建替え計画が進捗

Shinsekai下通GATE(旧PARCO)



日本生命熊本ビル



防災協定



空地の創出

(仮称)NTT西日本桜町ビル



こども医療費助成



こども医療費助成	平成23年(2011年)10月～	平成30年(2018年)12月～	令和5年(2023年)12月～
入院		中3まで(無料)	高3まで(無料)
外来	2歳まで(無料)※歯科4歳まで 小3まで(500円)	2歳まで(無料)※歯科4歳まで 小6まで(700円)、中3まで (1,200円)	2歳まで(無料)※歯科4歳まで 小6まで(700円)、高3まで (1,200円)
保険薬局	小3まで(無料)	2歳まで(無料) 小6まで(700円)、中3まで (1,200円)	高3まで(無料)

こどもホットラインの設置

こどもホットライン設置

こどもの人権・権利について、専門の相談員が相談をお受けします。

いじめを受けている

大人から不適切な対応をされている

不登校で悩んでいる

こども本人や保護者からの相談が可能!

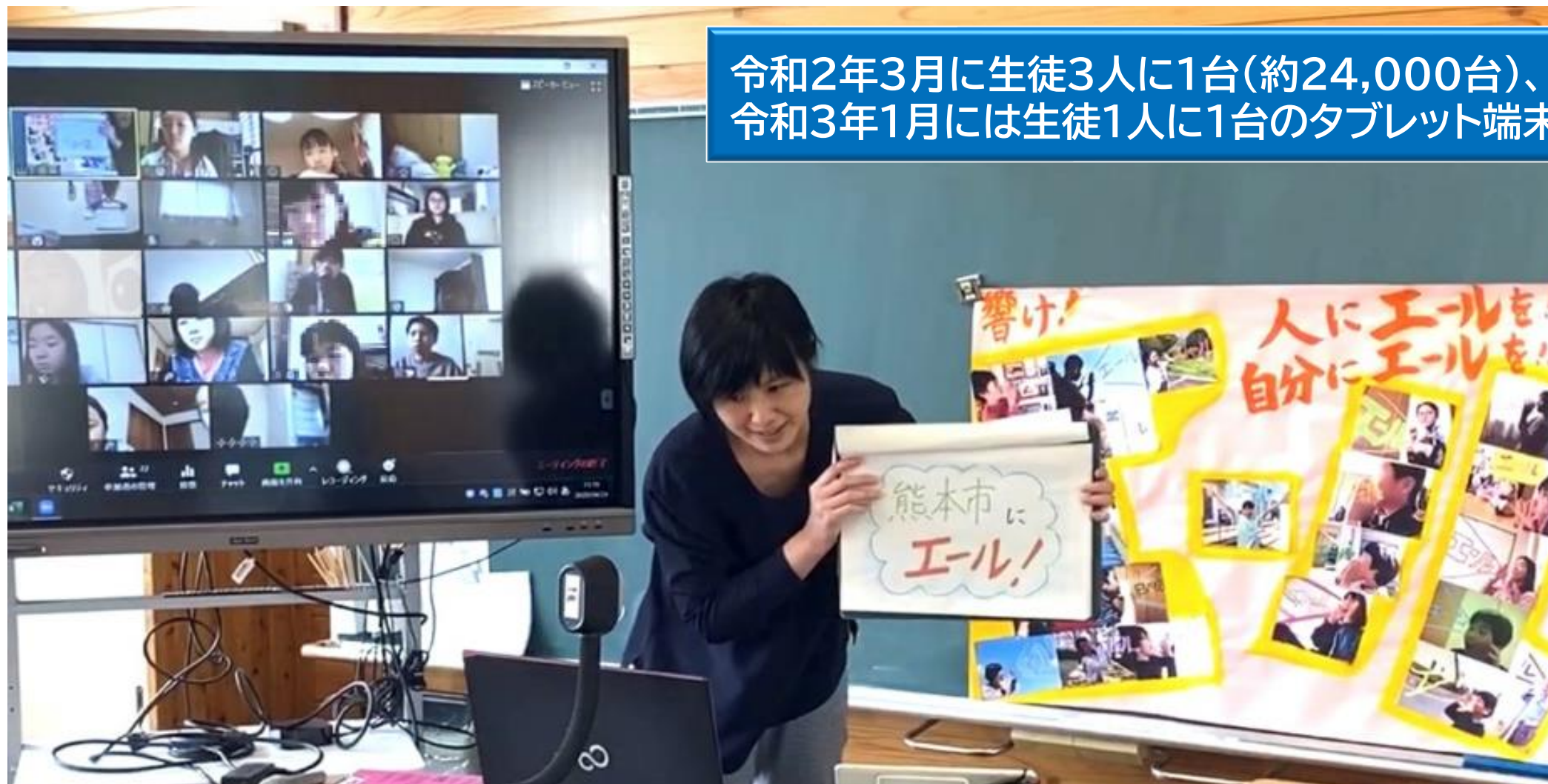
4月1日から

相談専用 ☎070-3367-9330

妊娠内密相談センターの設置



- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大による全国一斉休校期間中の令和2年4月15日～5月22日まで全小中学校でオンライン授業を実施

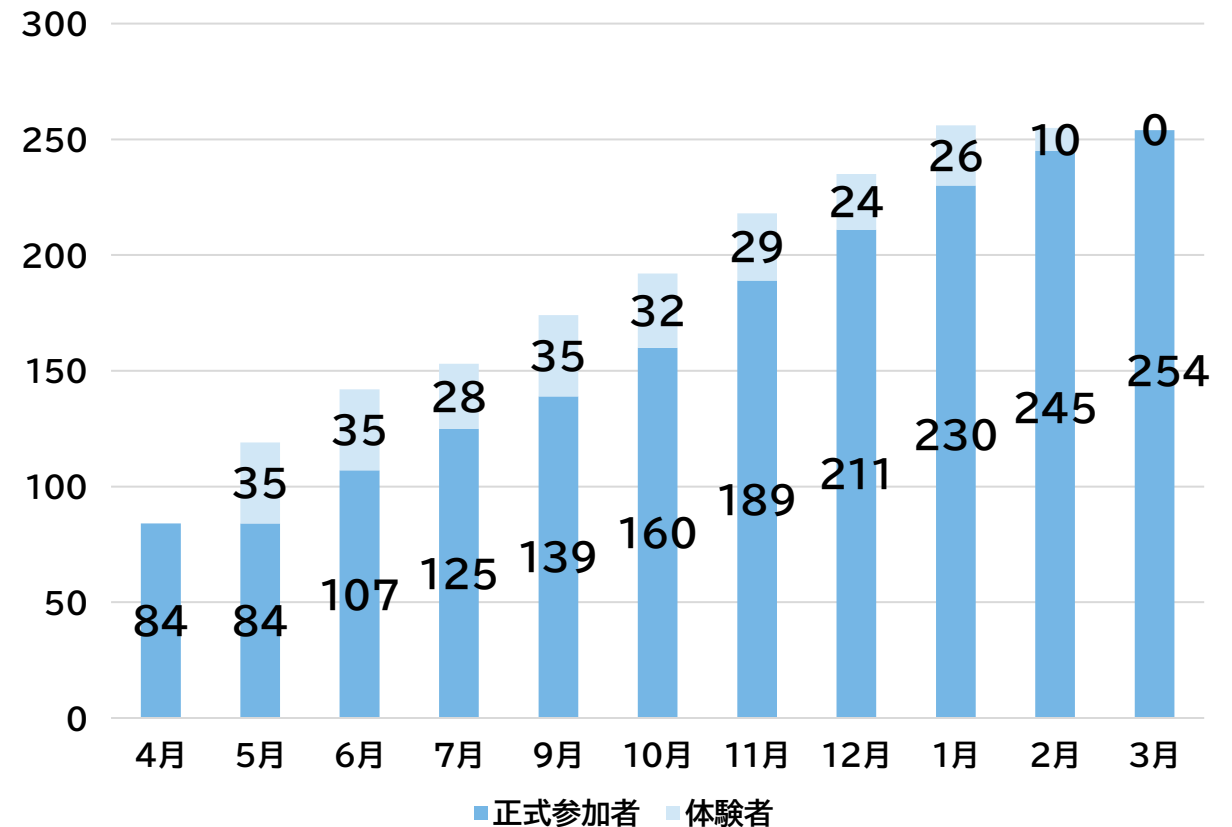


令和2年3月に生徒3人に1台(約24,000台)、
令和3年1月には生徒1人に1台のタブレット端末を配備

- ✓ ICT等の新技術を活用し、こどもの実態に合った学びの機会を保障するため、オンラインでの不登校児童生徒支援「フレンドリーオンライン」を令和4年5月から本格実施



フレンドリーオンライン参加児童生徒数
〔令和4年度～〕



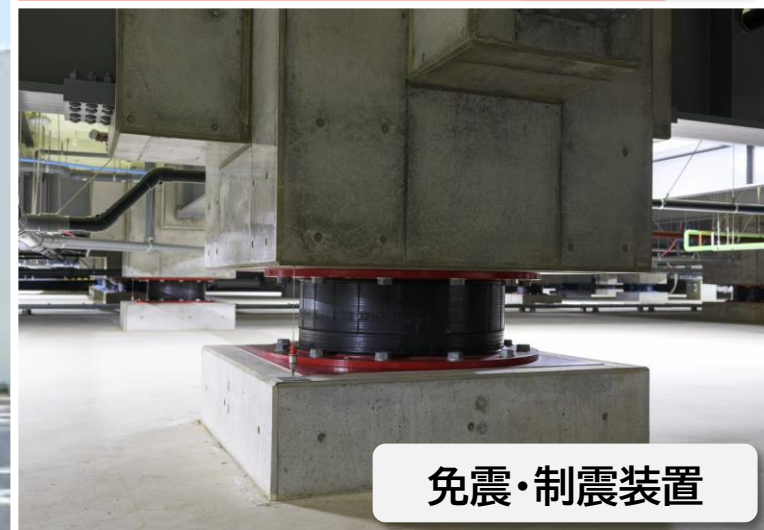
※8月は夏休み期間中で実施なし

市民病院の再建

令和元年(2019年)10月
新病院開院・診療開始

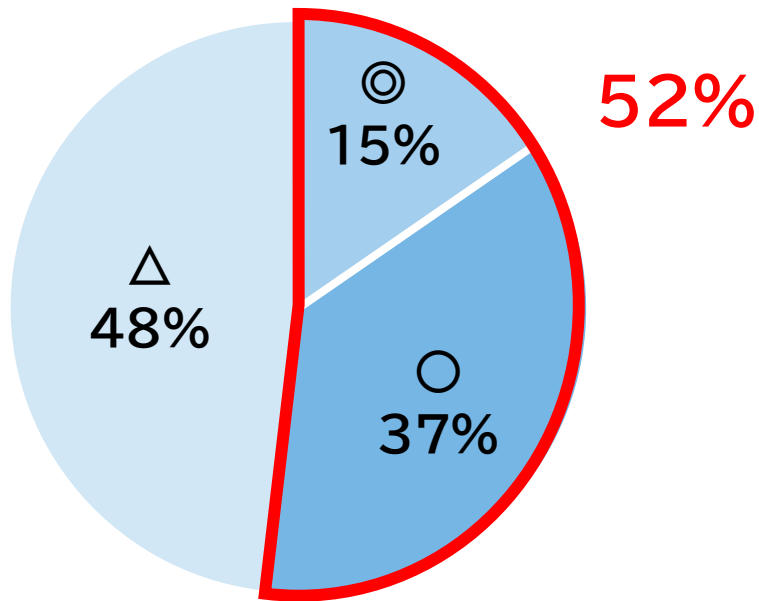
「災害に強い病院」として生まれ変わった市民病院

- 地下に耐震性能に優れた免震装置を設置
- 必要な水を確保するための鋼板製受水槽を採用
- 停電に備えた非常用発電機を屋上に2基設置



<全体の進捗状況の評価について>

- 第7次総合計画に掲げる施策の検証指標(アウトカム指標)について、計画期間途中である令和5年6月現在における進捗状況を、以下の3段階で評価した。
- 評価が「△」であったものについては、事業内容等を精査し、次期総合計画において適切な対応を行う。



評価	内容	項目数
◎	既に検証値を達成済み	8
○	令和5年度達成に向けて推移	19
△	令和5年度達成が難しい	25

△のうち主に新型コロナウイルス感染症の影響によると思われる項目数

16

(2) 次期総合計画の策定について

デジタル田園都市国家構想

TSMCの熊本進出を契機としたまちづくり

Well-being

人口減少

多様性・包摂性の尊重

防災・減災

SDGsの推進

気候変動への対応

熊本市

こども、内密出産

超高齢社会

デジタル・トランスフォーメーションの推進

都市圏域の一体的な発展

リスクリング

「地域力」の強化

新型コロナウイルス感染症

国際的な紛争

少子化への対応

ChatGPT

共助・共創

AR・VR

Society5.0

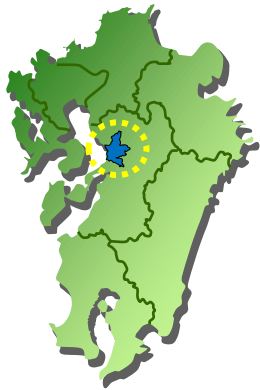
激甚化する自然災害

シェアリングエコノミー

✓ 都市としての利便性と恵まれた地下水や農水産物といった自然とのバランス

九州中央の拠点都市

- 福岡市、北九州市に次ぐ九州3番目の人口規模
- 国の出先機関や民間の営業拠点が集積する九州の主要拠点都市
- 熊本連携中枢都市圏における中枢都市



充実した教育機関

- **人口1万人当たり
大学生数 349人**
(指定都市20市中7位)
- (令和4年度学校基本調査及び推計人口調査より)
※令和4年5月1日時点



高度な医療環境

- **人口1千人当たり
医師数 4.3人**
(指定都市20市中3位)
- (令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計より)
※令和2年12月31日時点



100%地下水

- **人口50万人以上の都市としては日本で唯一、水道水源の全てを地下水で賄う**



高い農業産出額

- **農業産出額
460.7億円**
(指定都市20市中3位)
- (令和3年市町村別農業産出額(推計)より)

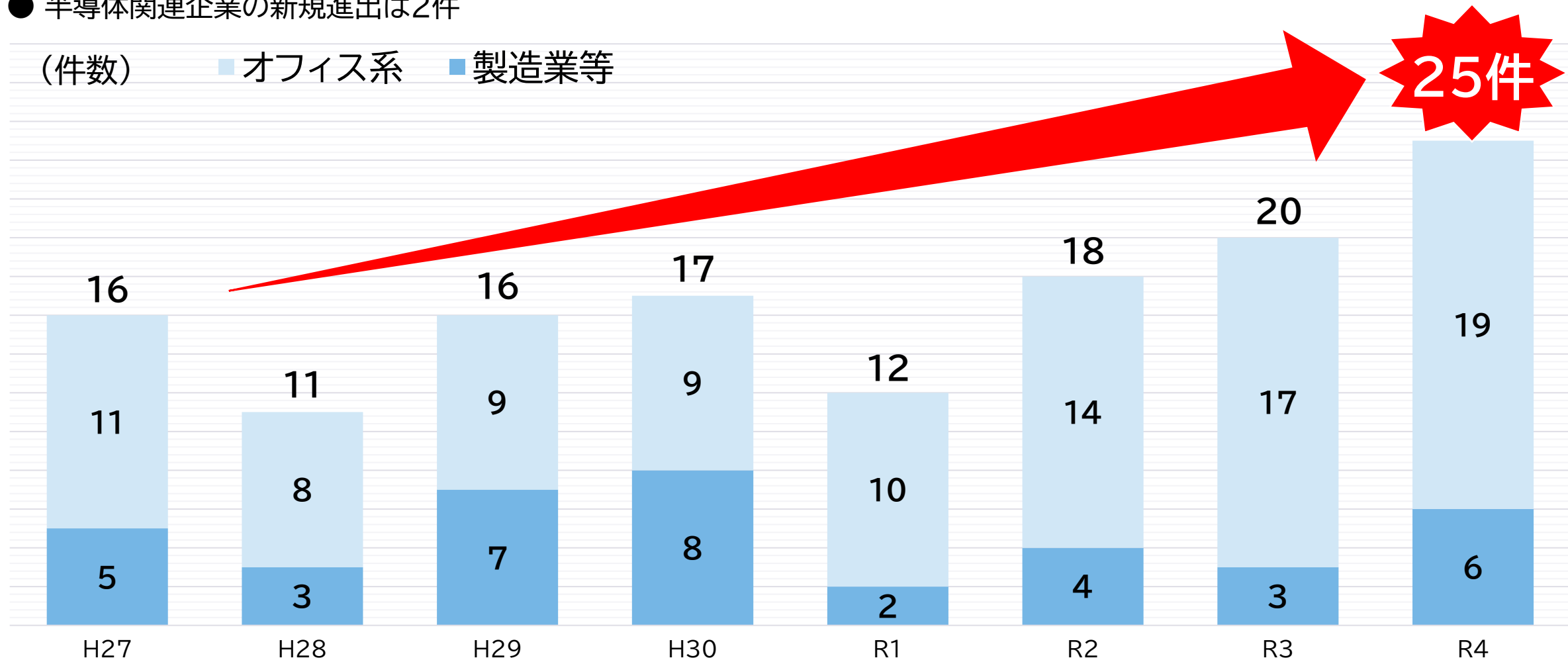


機会

デジタル技術の進展、価値観・ライフスタイルの多様化、TSMCの進出…

✓ 令和4年度企業立地件数は過去最多を更新

- オフィス系企業の立地が好調で、内9件が首都圏等からの新規進出
- 半導体関連企業の新規進出は2件



【過去8年間の企業立地件数の推移(年度)】

- ✓ 半導体関連産業の集積を図り、本市産業基盤の強靱化及び地域機材の活性化を図るため、官民連携による産業用地の確保に取り組むとともに、**半導体関連企業をターゲットとした誘致活動を展開する。**

産業用地の確保

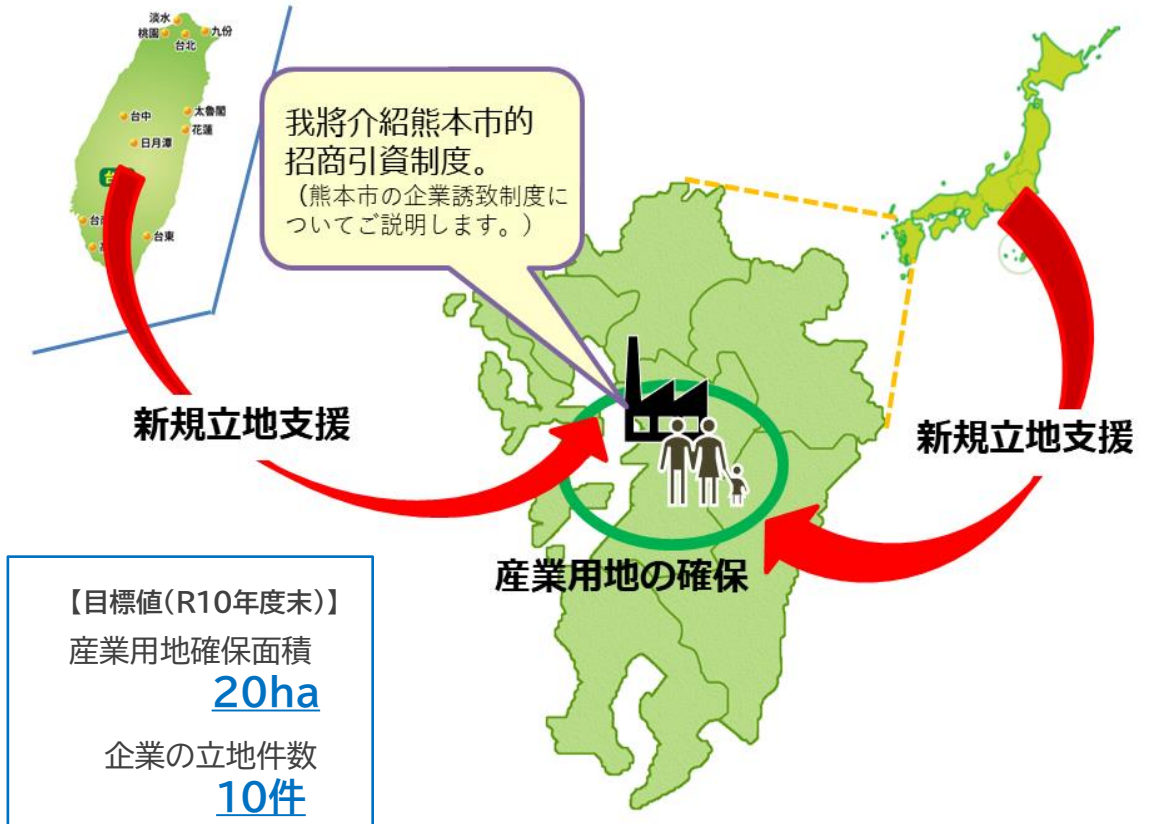
令和4年12月に「半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針」を策定。市内4公募エリアで民間事業者の産業用地整備提案を公募し、選定事業者と連携した産業用地確保に取り組む。

【公募エリア】

- | | |
|-------------------------|--------------|
| ① 植木IC | } の概ね半径1km圏内 |
| ② 北熊本IC | |
| ③ 城南SIC | |
| ④ 一般県道熊本空港線、国道443号沿線エリア | |

【スケジュール】

- | |
|----------------------|
| 令和5年3月31日より公募開始 |
| 令和5年6月30日 企画提案書締切 |
| 令和5年8月中 市と事業者による協定締結 |



半導体関連企業をターゲットとした誘致活動を展開

- ✓ 国内外の半導体関連企業を対象とした誘致活動展開(セミコン台湾やセミコンジャパンへ出展・参加 等)
- ✓ 企業誘致にかかる広報・PR体制強化(ホームページのリニューアル及びパンフレット等を含む多言語化(英語や繁体字版))



慢性的な 交通渋滞

渋滞箇所数

全国ワースト1位

IC～市役所アクセス時間

福岡市の約4倍

中心部の平均速度

全国ワースト1位

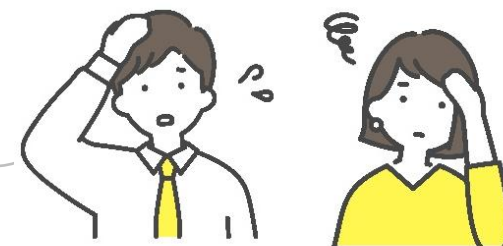
一人あたりの渋滞損失額

 熊本市民

約17～24万円／年

 熊本県民

約13～17万円／年



- ✓ 近年の全国的な災害の激甚化・頻発化
- ✓ 今後想定される南海トラフ等巨大地震
- ✓ 熊本地震の記憶や教訓の風化

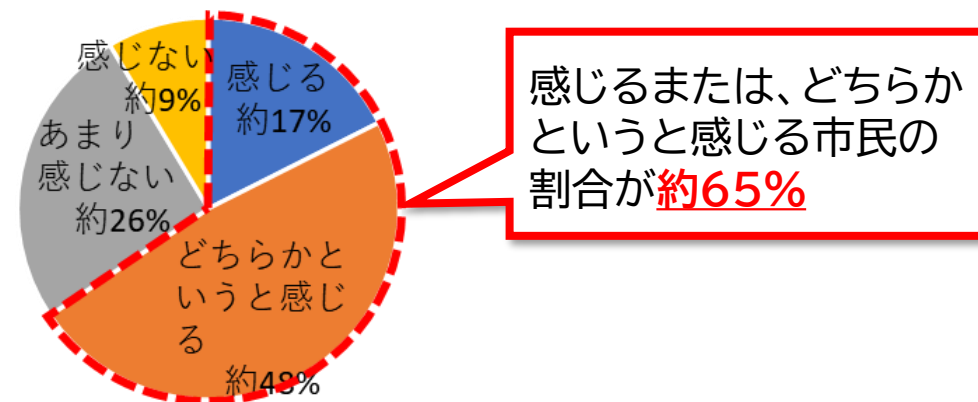


南海トラフ地震の想定



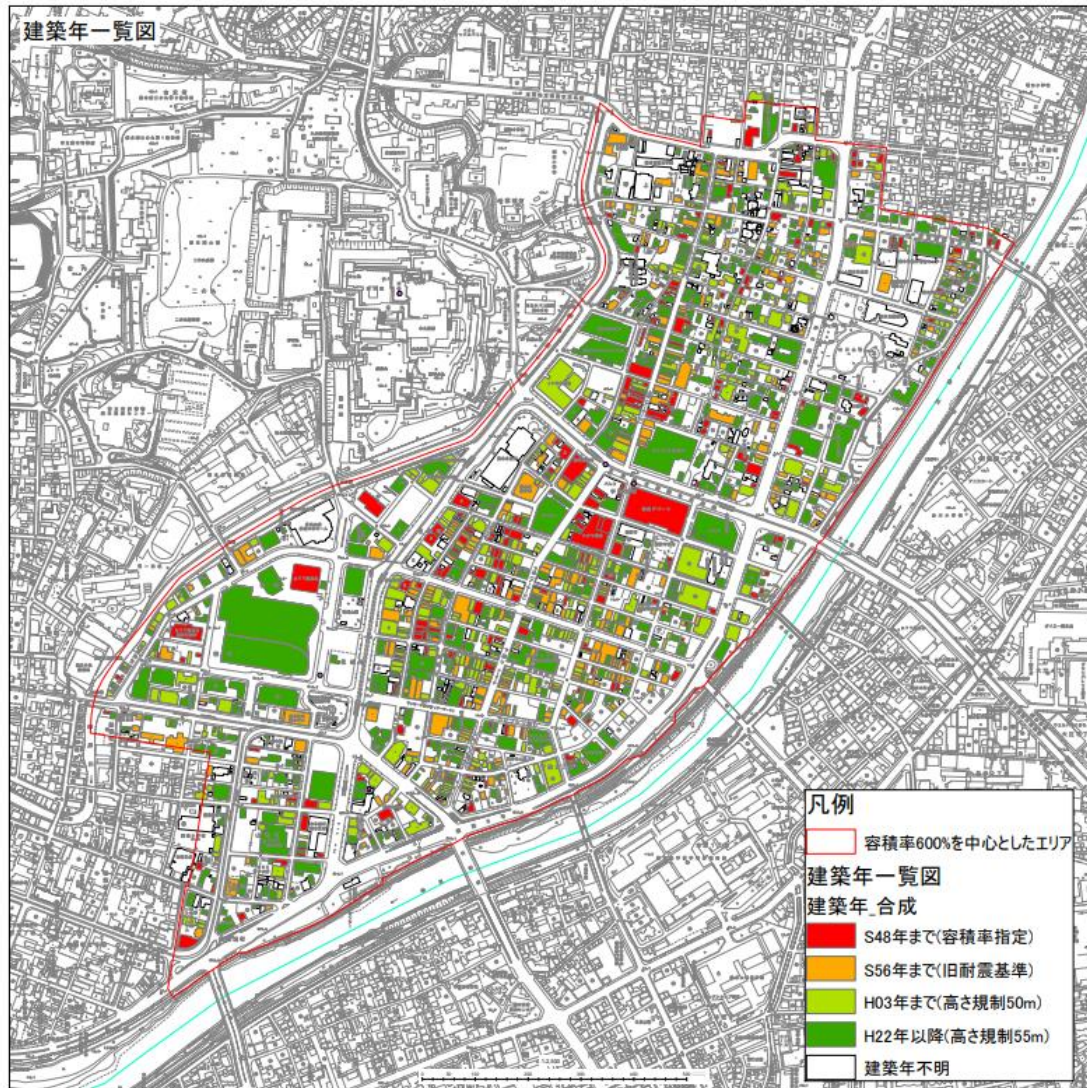
平成24年九州北部豪雨による北区龍田地区の水害

熊本地震の記憶や教訓を忘れがちになっている
と感じる市民の割合



出典: 令和4年度熊本市第7次総合計画市民アンケート

- ✓ 中心市街地の中高層建築物のうち、**旧耐震建築物**を含む**築40年以上**のビルが**約3割**
→10年後には**約6割**に！



- 赤・オレンジ→築40年以上の旧耐震基準の建築物
- 狭い空地・歩道空間
- 建て替えへの障壁(容積率、高さ)



阪神・淡路大震災(兵庫県神戸市長田区)

- ✓ 都市が目指す将来像を描くとともに、その実現のためのまちづくりの方向性や主な施策を定めた長期的なまちづくり計画で、市政運営の基本指針となり、全ての計画の最上位に位置づけられる計画

● 次期総合計画策定の必要性

- ✓ 第7次総合計画は、令和5年度を最終年次としている。
- ✓ 平成23年5月2日に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、基本構想の法的な策定義務がないものの、市民とめざす姿を共有し、ともに行動するため、施策展開の指針となる総合計画を策定する。

【総合計画の構成】 ※熊本市自治基本条例にて規程

基本構想

熊本市のめざすまちの姿を明らかにし、これらを実現するための基本的な施策の大綱を示すもの

基本計画

基本構想を実現するために、必要な諸施策を体系的に明らかにしたもの

実施計画

基本計画に掲げた施策を年度別に具体化し、どのように実施していくかを明らかにしたもの



● 策定の方向性

方向性1 第7次総合計画の基本構想で示した「めざすまちの姿」を継承する

- ◆ 「人口減少・少子高齢化」、「激甚化・頻発化する自然災害」、「地球温暖化」、「不安定な国際情勢」、「物価高騰」、「価値観の多様化」など、本市を取り巻く環境は変化しているものの、今後も引き続き
経済、社会、環境など様々な面においてバランスの取れた暮らしやすい都市（＝上質な生活都市）の実現を目指す必要がある。
- 
- ◆ ついては、時代の潮流への対応を取り入れつつも、第7次総合計画の基本構想で示しためざすまちの姿（＝「上質な生活都市」）の実現を今後の本市のまちづくりにおいて変わることのない目標として継承する。

	策定年	目標年次	まちづくりの理念または将来都市像	策定時の市長 就任期間
第1次 (議決無)	昭和39年 (1964年)	昭和67年 (1992年)	個性ある九州の管理都市の再建	石坂 繁 S38.3-S45.11
第2次 (議決有)	昭和46年 (1971年)	昭和60年 (1985年)	健康で明るく豊かなそして平和な市民生活の実現	星子 敏雄 S45.12-S61.12
第3次 (議決有)	昭和56年 (1981年)	昭和65年 (1990年)	健康で明るい市民生活の実現	
第4次 (議決有)	平成4年 (1992年)	21世紀初頭 (2001年頃)	ヒューマンシティ・くまもとの実現	田尻 靖幹 S61.12-H6.12
第5次 (議決有)	平成13年 (2001年)	平成22年 (2010年)	よかひと！よかまち！よからし！ しあわせ実感、夢と活力の「生活都市」	三角 保之 H6.12-H14.12
第6次 (議決有)	平成21年 (2009年)	平成30年度 (2018年)	湧々(わくわく)都市くまもと ～九州の真ん中！人ほほえみ 暮らしうるおう 集いのまち～	幸山 政史 H14.12-H26.12
第7次 (議決有)	平成28年 (2016年)	平成35年度 (2023年)	上質な生活都市	大西 一史 H26.12-



次期総合計画

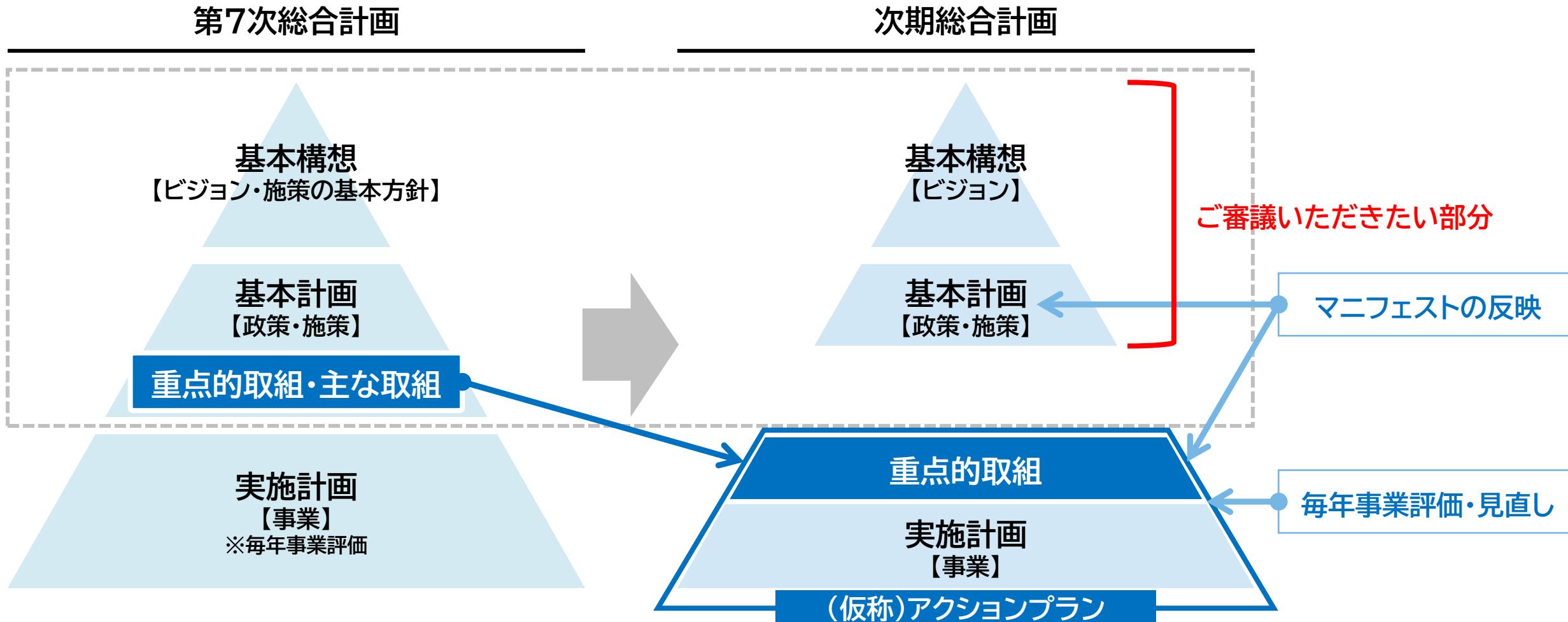
● 策定の方向性

方向性2 時代の変化に対応できる、分かりやすい計画とする

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の流行、社会情勢の変動、デジタル技術の急速な進展など、目まぐるしい時代の変化に的確に対応しながら市政を運営していくことが求められている。

⇒ 基本計画には施策の方向性までを定めることとして、事業については、実施計画《（仮称）アクションプラン》として定め、毎年見直しを行う。

- ✓ 「方向性2」を踏まえ、下記の構成とする。
- ✓ 基本構想・基本計画は8年計画として、4年で中間見直しを行う。
- ✓ 基本計画には政策・施策の体系のみを示し、実施計画《((仮称)アクションプラン)》に「重点的取組」を追加する。



【基本構想・目次】

- I はじめに
 - 1 策定の趣旨
 - 2 特性と課題
- II まちづくりの基本理念
- III めざすまちの姿
- IV—熊本地震からの復旧復興**
(一定の役割を終了、各分野において取り組みを継続)
- V—まちづくりの重点的取組**
- VI—分野別施策の基本方針**

【基本計画・目次】

- I 計画の前提
 - 1 計画の意義と役割
 - 2 計画の期間と対象
 - 3 将来指標(人口・世帯数)
- II 都市整備の方針
- III 区における自主自立のまちづくり
- IV 人口減少の克服に向けて**
(「第2期熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」と一体化)
- IV—熊本地震からの復旧復興**
(一定の役割を終了、各分野において取り組みを継続)
- V—まちづくりの重点的取組**
- Ⅴ V 分野別施策**
 - 第1章 互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
 - 第2章 安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
 - 第3章 生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
 - 第4章 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
 - 第5章 誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
 - 第6章 経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
 - 第7章 豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
 - 第8章 安全で利便性が高い都市基盤の充実
- Ⅵ VI 危機管理**
- Ⅶ VII 総合計画を推進するために**

【((仮称)アクションプラン・目次】

- **現状認識を踏まえた重点的取組**
- **分野別施策の実施計画**

● 策定の方向性

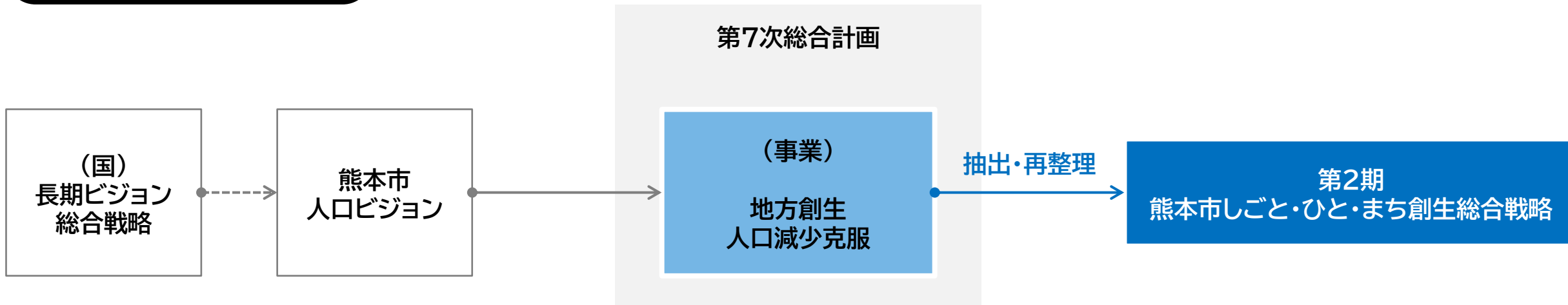
方向性3 市長のマニフェストを着実に実施するとともに、その成果を測定し、行政運営の改善につなげる

◆ 第7次総合計画の評価・検証を行うとともに、マニフェストを反映した計画とする。

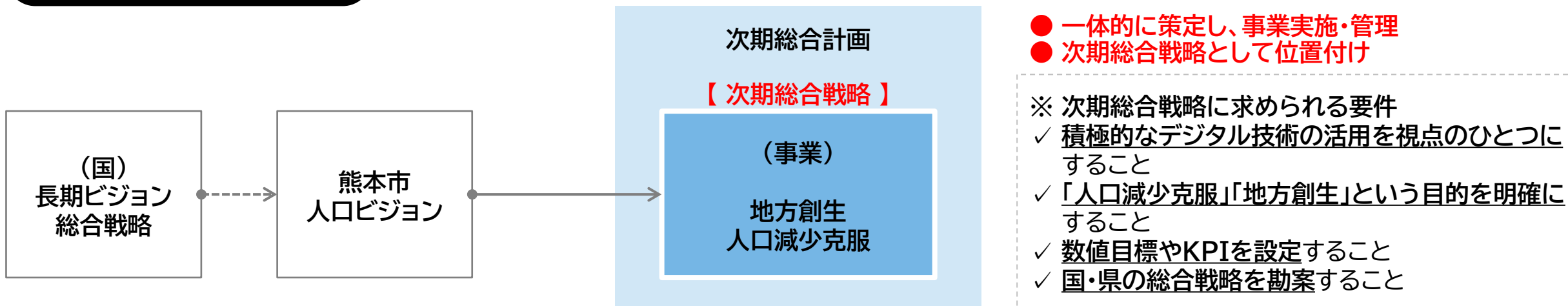
⇒ ① 行政評価制度を再構築する。

② 効果的な事業の実施・管理のため、令和5年度までを計画期間とする「第2期
熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」と一体化した計画とする。

第7次総合計画



次期総合計画



市議会

報告・上程

審議・議決

原案作成

市民

協働

熊本市

審議

外部審議会
学識経験者、公募市民

氏名 (五十音順)	所属団体等
相藤 絹代	熊本学園大学 非常勤講師
貴田 雄介	公募委員
小林 寛子	東海大学経営学部 客員教授
澤田 道夫	熊本県立大学総合管理学部 教授
鈴木 桂樹	熊本大学 名誉教授
中山 峰男	崇城大学 学長
本間 里見	熊本大学大学院先端科学研究部 教授
増淵 千保美	尚絅大学短期大学部幼児教育学科 教授
八幡 彩子	熊本大学大学院教育学研究科 教授

【市民参画(案)】

令和5年6月	第1回外部審議会：策定方針、第7次総合計画の評価・検証等の審議	
	第2回市議会にて、策定方針、第7次総合計画の評価・検証等について報告	どんどん語ろう ワークショップ LINEアンケート等
8月	第2回外部審議会：基本構想(素案)・基本計画(骨子)の審議	↓ ↓ ↓
9月	第3回市議会にて、基本構想(素案)・基本計画(骨子)について報告	各公民館等でのアンケート等
11月	第3回外部審議会：基本計画(素案)の審議	↓ ↓ ↓
12月	第4回市議会にて、総合計画(素案)について報告	
令和6年1月	パブリックコメント	↓ ↓ 周知
2月	第4回外部審議会：総合計画(案)の確定	
//	第1回市議会にて、総合計画(案)の上程	
3月	総合計画策定	↓

※各審議会でもいただいたご意見等については、事務局で取りまとめ、次回までにご説明を行う。